

2023 12/26
01/02
合併号

No.
414

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

日銀1月マイナス解除シナリオ「不変」

日銀の植田和男総裁は12月19日に開いた政策決定会合後の会見で「来年の賃上げについて固めきれていないところがある」と指摘すると共に、政策変更を予告するかどうかを問われ「『来月上げる』といきなり言うことになる可能性はあまりない」と否定的な考えを示した。だが、事前示唆は円高・株安を招きかねず多少のサプライズは仕方なく日銀の年明け1月会合でのマイナス金利解除シナリオは「不変」とされる。

1月マイナス解除「煙に巻いた」総裁会見

「（来年1月の政策変更の可能性については）入ってくる新しい情報次第にならざるをえないが、新しいデータはある程度入ってくるが、そんなに多くない。『来月上げる』といきなり言うことになる可能性はあんまりない」。

日銀の植田和男総裁は12月19日の決定会合後の会見で一部市場が織り込む年明け1月会合でのマイナス金利解除の可能性を否定すると共に、19日まで開いた金融政策決定会合で長短金利操作（YCC）やマイナス金利解除を見送り、大規模緩和策を維持した。

会合後に明らかになった公表文では来年の政策正常化を見据えた「布石」も見当たらず、マイナス金利が早期に解除されるとの思惑が後退、早期解除へ何らかのシグナルを発すると警戒して日経平均先物に売りを立て、円の持ち高を積み上げていたヘッジファンドやCTA（商品投資顧問）など海外短期筋が肩透かしを食らい日本株の買い戻しや円ロングの削減へと向かい円安・株高が進んだ。

大規模緩和の維持を決めた日銀の結果発表後、東京外為市場でドル/円は142.60円近辺から143円台に上昇、その後一時144円台まで円安が進んだ。円安が進み自動車など輸出関連に買いが広がり、株価指数先物を売り建てていた短期投資家による買い戻しが活発化し、この日の日経平均は前日比460円高の3万3219円と反発して終えた。

日銀が修正を見送ったのは、現在続ける大規模緩和だけではない。公表文では、物価上昇率が安定的に2%を超えるまでマネタリーベース（資金供給量）の拡大方針を維持する「オーバーシュート型コミットメント」や「必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」との文言も維持した。いわゆる「フォワードガイダンス」（政策の先行き指針）がそのまま残る形で来年の政策「正常化」に向けた手掛かりが見えず、

公表文でも政策正常化に対して「ゼロ回答」、年明け1月会合でのマイナス金利解除は難しいのではないかと、マイナス金利解除は春闘の結果が出る4月が濃厚との声が増え始めた。

事前示唆は円高・株安招く！多少のサプライズ必要

中でも、マイナス金利解除「4月説」を後押ししたのが、植田総裁が会見で語った「（企業への）ヒアリングによると、先行きの経済情勢の不確実性が高いこともあって、来年の賃上げについて固めきれていないところがある」との発言だった。同総裁は「人件費や間接費の上昇を販売価格へ転嫁するのは容易ではないとの声もある」とも指摘、春闘の賃上げ確定まで利上げは困難との観測が台頭した。植田総裁の会見を受けて、日銀は春闘の結果を十分に見極めて判断、政策修正は早くとも24年4月との意見が台頭、米経済など海外経済の減速リスクを踏まえると、マイナス金利解除後も長期間にわたりゼロ金利を続けざるを得ないとの声が高まった。

むろん、インフレ圧力が残るなかで米FRBが24年中にFOMCドットチャートが示す3回利下げは困難視され、結局、日米金利差の大幅縮小は幻想に過ぎないと円安・ドル高基調が保たれると判断する向きが多くその後も円安が進んだ。

結局、植田総裁は賃金と物価の好循環について「先行き強まっていくかはなお見極める必要がある」との考えを示すにとどめ、好循環の判断については「総合判断にならざるをえない」と早期マイナス金利解除の可能性を敢えて後退させた。

だが、植田総裁は事前示唆が円高・株安を招く以上、政策変更がサプライズになる可能性について、「一般論として必ずしも避けられない」と断じ1月サプライズ解除を否定はしなかった。

ある政府筋によれば、「日銀は今回12月会合前に24年の春闘（春季賃金交渉）の初動情報を既に入手しており、ベア3%水準で妥結する可能性を把握している」といい、「第2の力」と称される来年の今年並みの賃金上昇率を前提に、「利上げというより飽くまで世界の常識としてインフレ下の異常なマイナス金利払拭という観点で年明け1月会合でのマイナス金利解除シナリオは何ら変更ない」（ある政府筋）とされる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	12月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)12月ISM製造業景況指数
1月3日(水)日本時間4日午前0時発表予定

(予想は、47.4) 参考となる11月実績は46.7と13カ月連続で節目の50を下回った。財への需要減退で企業は設備投資計画の見直しを進めていることが要因。12月については若干の改善が期待できるものの、節目の50を大幅に下回る見込み。



(欧)12月ユーロ圏消費者物価コア指数
1月5日(金)午後7時発表予定

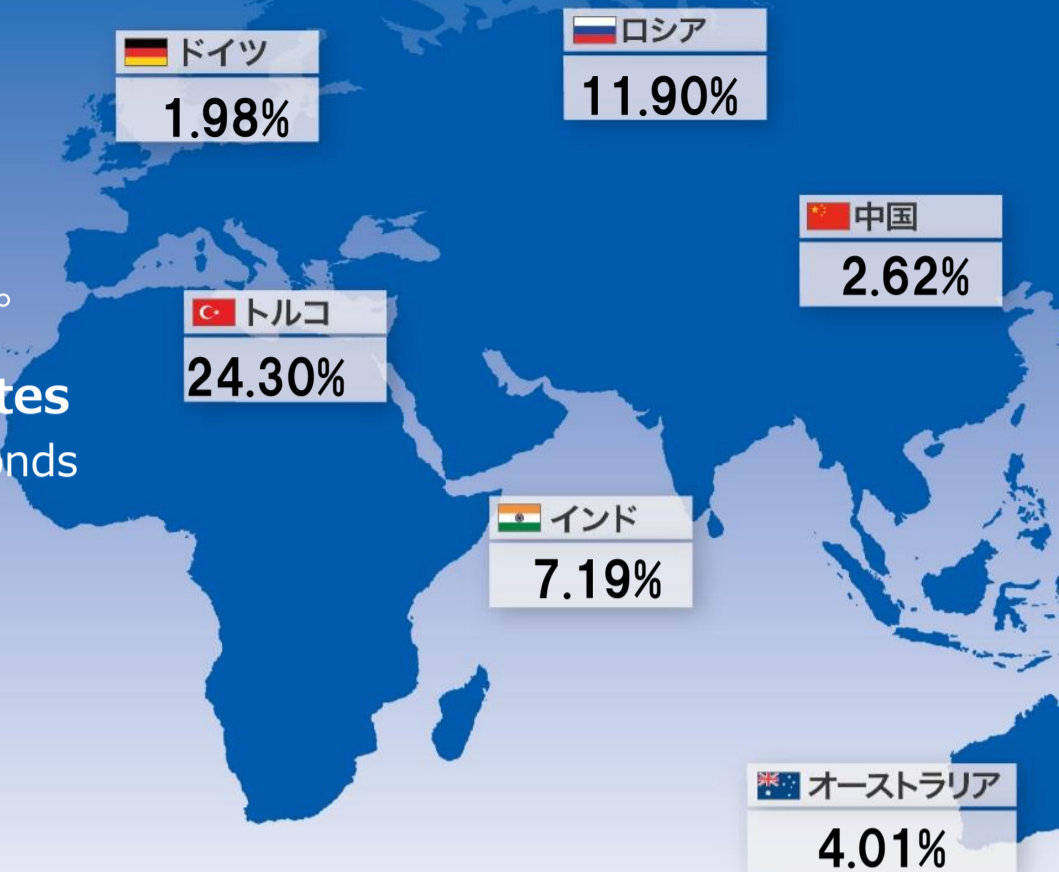
(予想は、前年比+3.4%) 参考となる11月実績は全体、コア指数の上昇率は鈍化。サービス部門の伸び率が鈍化しており、12月もこの状況は変わらない見込み。ベース効果による前年比伸び率の押し下げ寄与は失われつつあるが、12月のインフレ率は11月実績を若干下回る可能性がある。



(米)12月雇用統計
1月5日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+15.8万人、失業率は3.8%) 参考となる11月実績では非農業部門雇用者数は市場予想を上回り、失業率は予想に反して低下した。12月についてはサービス、政府部門の雇用者数が11月実績を下回る可能性があるため、非農業部門雇用者数も11月実績を下回る可能性が高いとみられる。失業率は若干の上昇が予想される。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米インフレ、2%目標に接近 = 高まる利下げ観測

2023年12月23日

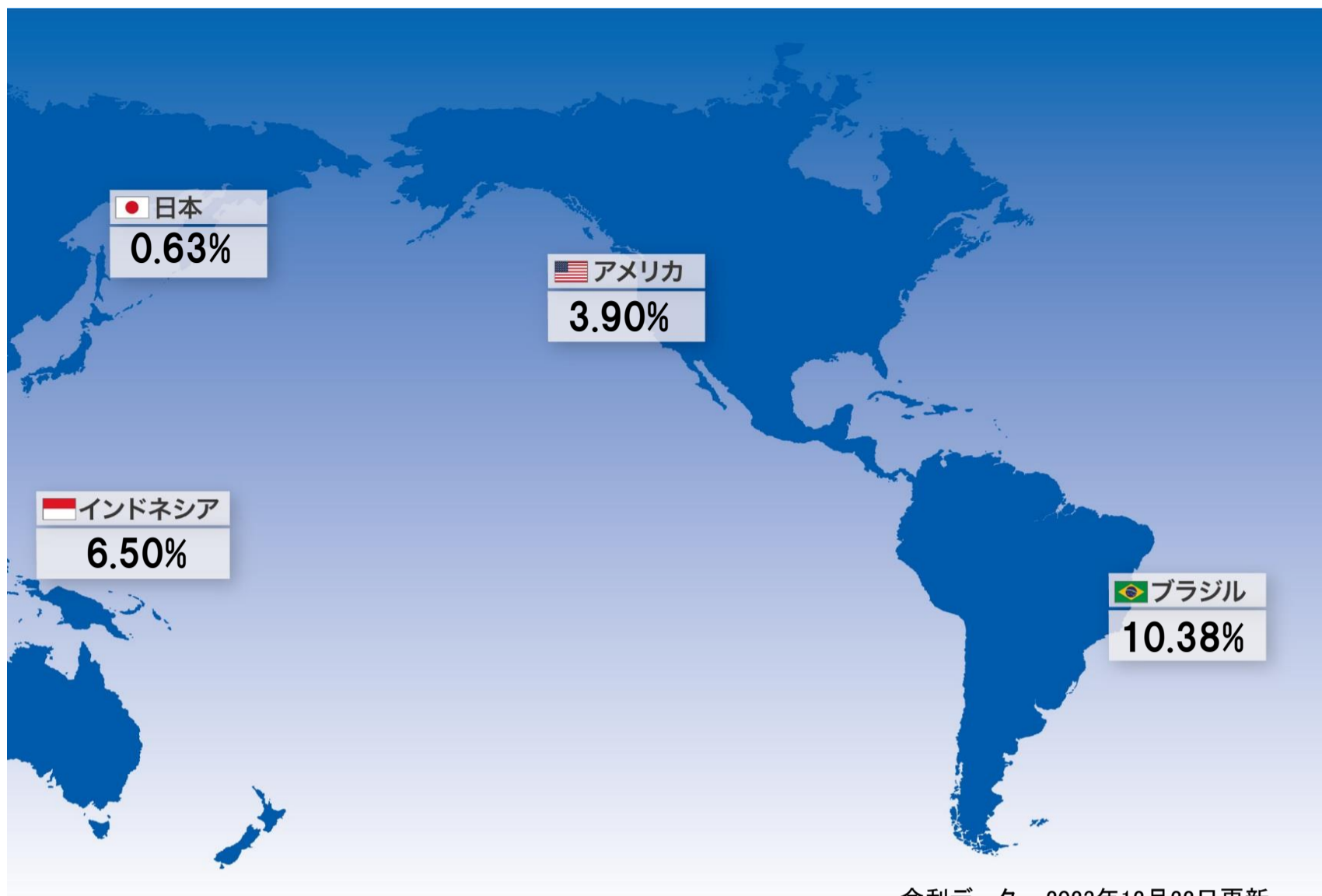
【ワシントン時事】22日発表された11月の米個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比2.6%上昇した。伸び率は2021年2月以来2年9カ月ぶりの低さ。連邦準備制度理事会（FRB）が目標とする2%の達成が近づく中、市場では早期利下げ観測が高まっている。「クリスマス休暇を控えてガソリンや牛乳、おもちや、航空運賃など重要な品目の価格が下落した」。バイデン米大統領は声明で物価抑制の成果を強調した。物価高は支持率低迷の一因とされてきただけに、同氏は「インフレで重大な節目を迎えた」と自信を強めている。金融市場はFRBが来春にも利下げに転じるとの見方に傾いている。金利先物を踏まえて金融政策変更の確率を算出するCMEグループのフェドワッチによると、来年3月までの利下げ開始の確率は約90%に高まった。パウエルFRB議長は先週の記者会見で、利下げ時期を巡る問題が「視野に入り始めている」と発言。これをきっかけに市場では利下げが急速に織り込まれ、FRBは「将来の特定の政策を協議したわけではない」（高官）などと火消しに追われた。しかし「政策決定を導くカギはインフレ」（同）と、物価動向次第で利下げを始める可能性自体は排除していない。一方、中東情勢の緊迫化などを背景に、インフレが今後も順調に鈍化し続けるかは不透明だ。紅海周辺では親イラン武装組織フーシ派が商船攻撃を繰り返しており、物流や供給網の混乱がインフレを再燃させる不安もくすぶる。ホワイトハウスのブレイナード国家経済会議（NEC）

委員長は米テレビで「供給網の混乱を招かないよう、可能なあらゆる措置を講じている」と強調した。（C）時事通信社

生成AIでメディアと交渉 = 記事の学習利用巡り米アップル

2023年12月23日

【シリコンバレー時事】米紙ニューヨーク・タイムズは22日、米アップルが文章や画像などを自動的に作る生成AI（人工知能）の開発に向け、記事をAIの学習に使用する許可を求め、複数のメディアと交渉を始めたと報じた。支払総額は少なくとも5000万ドル（約71億円）に上り、複数年の契約を提示しているという。生成AIの基盤技術は、事前にインターネットなどにある膨大なテキストや画像のデータを学習しておくことで性能を高める。最近の開発企業によるデータの無断使用などが問題視され、裁判沙汰にも発展している。アップルはサービス投入を視野に入れ、対策を進めているとみられる。交渉先として報じられたのは、米NBCニュースや米ファッション誌「ヴォーグ」発行元のコンデナスト、米ピープル誌を手掛けるIAC。メディア側は、人気の高いiPhone（アイフォーン）を手掛けるアップルの生成AI活用方法次第では、自らの事業に脅威を及ぼす恐れがあるとして、慎重に検討しているもようだ。（C）時事通信社



金利データ：2023年12月22日更新
 ニュース提供：時事通信社

U S スチール買収、米大統領選が影 = 安保への影響、調査へ

2023年12月22日

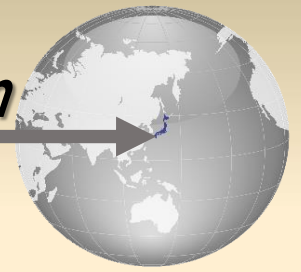
【ワシントン時事】日本製鉄による米鉄鋼大手U S スチールの買収に、来秋の米大統領選が影を落としている。全米鉄鋼労組（U S W）が買収に反発すると、労組を支持基盤とする与党民主党の一部議員が「労働者と産業基盤の重要性を十分に認識していない恐れがある」と同調。与野党から安全保障や産業基盤への悪影響を懸念する声も相次いでいる。バイデン政権は21日発表した声明で、安全保障の観点から、買収阻止を大統領に勧告できる省庁横断組織、対米外国投資委員会（C F I U S）の調査対象になるとの見通しを示した。U S スチールが本社と一部工場を置くペンシルベニア州は大統領選の激戦州。労組寄りの姿勢を鮮明にしてきたバイデン大統領は、再選に向けて労働者からの反発は避けたいとの思惑もある。声明では「力強い鉄鋼産業が経済と安保に不可欠だと認識し、鉄鋼労働者が公平な条件で競争できるよう全力を尽くす」と配慮をにじませた。U S スチールは、粗鋼生産量では米3位にとどまるものの、1901年創業の老舗。「鉄鋼王」と呼ばれたカーネギー氏らが設立に関わった「象徴的企業」であることも、反発の一因になっているもようだ。買収実現までには、米当局の認可やU S スチール株主総会での承認などハードルは多い。市場では「労組の力が強

く、政治的に頓挫する可能性もある」（日系金融機関）と警戒する声も出ている。（C）時事通信社

旧世代半導体の供給網調査 = 中国依存を懸念、規制検討かー米商務省

2023年12月22日

【ワシントン時事】米商務省は21日、先端技術を使っていない旧世代の半導体について、来年1月から米企業のサプライチェーン（供給網）を調査すると発表した。旧世代の汎用（はんよう）半導体は、自動車や家電、防衛関連設備などに幅広く使用されているが、中国製への依存度が高いと懸念されている。安全保障上の課題や中国の巨額補助金などの分析に役立てる。米国の対中半導体輸出規制や投資規制は、主に先端品を対象にしてきたが、旧世代にも広がる可能性が出てきた。レモンド商務長官は「旧世代の半導体は、米国の重要産業を支える不可欠なものだ」と強調。中国を念頭に「非市場的な慣行への対処は安保上の問題だ」と述べた。先端半導体の規制強化を受け、中国は旧世代の半導体生産を拡大させている。米商務省は前日公表した報告書で、米企業の半導体関連施設の半数が米国外にあると説明。販売する半導体の85%は、生産の最終工程が中国や台湾、韓国、マレーシアで手掛けられているとの推計値を示し、供給網の脆弱（ぜいじゃく）性を指摘した。（後略）（C）時事通信社



CPIは5カ月連続で2%以上の上昇に

総務省が12月22日に公表した11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.5%の上昇となった。10月の2.9%から縮小したものの、5カ月連続で2%以上の上昇率となっている。サービスが支え、モノと並んで物価を押し上げている。生鮮食品とエネルギーを除く総合では3.8%の上昇に。

日経平均は強含み、日銀アク抜けも上げ幅縮小

強含み。日本銀行の金融政策決定会合では金融緩和の現状維持が決定。フォワードガイダンスについても変更がなかったことから、アク抜け感で12月20日は一時年初来高値に迫る大幅高となった。ただ、米国株式市場の連騰一服やダイハツ不正問題によるトヨタ<7203>大幅下落などで投資家心理は悪化。海外勢がクリスマス休暇入りしたことも重なり、週後半は上げ幅を縮めた。

日経平均、今週は底堅い動きか、来年の大相場入り期待を意識

底堅い動きか。年末年始休暇等の影響で取引参加者が減少するため、積極的な売買は手掛けづらい。ただ、先週末は33000円台をキープして取引を終了しており、来年の大相場入り期待などが意識され底堅い展開を予想する。一方、年明けは米国で雇用統計など重要経済指標発表が控えているため、神経質な展開か。日米ともに楽観ムードが強まっており、一旦の調整には警戒も。

10年債利回りは続落、日銀による現行の金融緩和政策維持が響く

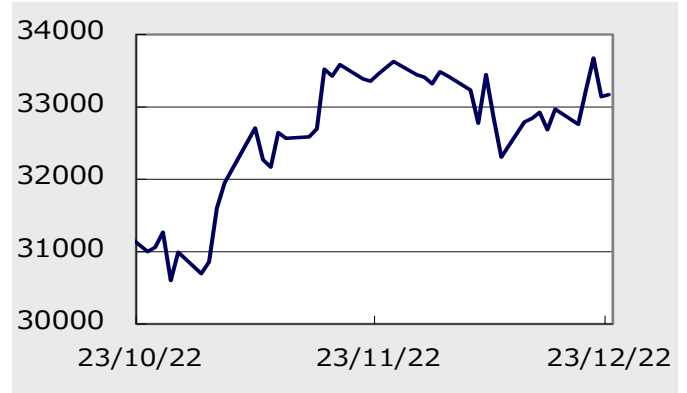
利回りは続落。週前半の金融政策決定会合で日本銀行は現行の大規模金融緩和政策を堅持、植田総裁も目先の政策修正を示唆しなかったため、日本国債利回りは急落した。11月消費者物価指数でのサービス価格上昇による金融緩和修正観測の復活や米長期金利の低下一服で日本国債利回りは週後半に反発したが、週間で続落した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、サービス価格上昇懸念と米利下げ期待で

利回りはもみ合いか。国内では11月企業向けサービス価格指数の上昇傾向が確認されるとみられ、サービス価格上昇への懸念が大規模金融緩和の修正観測を緩やかに再び後押ししやすい。一方、米国では労働需給の緩和傾向が確認されるとみられ、利下げ期待は強まる方向となるだろう。日本国債利回りのもみ合いを見込む。

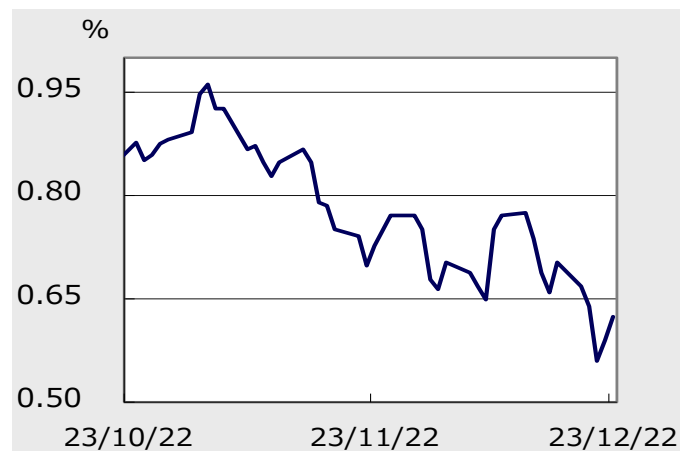
発表日	期間	指標名
12月 28日	11月	鉱工業生産指数
01月 09日	12月	東京都区部消費者物価指数

日経平均株価

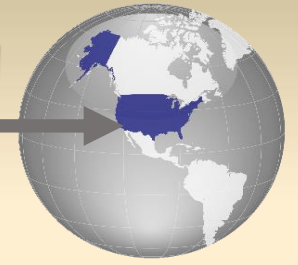


日経平均週末終値	33169.05 円
想定レンジ	33000 ~ 33900 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.63 %
想定レンジ	0.600 ~ 0.660 %



住宅着工件数は市場予想に反して増加

米商務省が12月19日に発表した11月の住宅着工件数は156万戸となり、10月の改定値から14.8%増加している。市場予想の0.9%減に反して増加し、6カ月ぶりの高水準を記録した。高止まりが続いてきた住宅ローン金利の低下を受け、需要が回復しつつあるようだ。

米国株はもみ合い、需給要因中心に週央に大幅下落

もみ合い。ソフトランディング期待の高まりとともに、利下げ期待に伴う長期金利の低下を好感して週前半は買いが先行。その後、週半ばには、高値付近での利食い売りに加えて、短期オプション絡みの大口売りに押され大きく下落。ただ、週後半には早期利下げ転換期待の再燃、大手半導体メーカーの好決算などで、早々に押し目買いが優勢となった。

米国株、今週は上昇を予想、サンタクロースラリーに期待

上昇を予想。クリスマスから年末にかけて、サンタクロースラリーで底堅い展開が期待できそうだ。インフレ鈍化とソフトランディングによる来年の相場への期待感が強まるとみられる。来週には雇用統計が発表されるが、失業率の上昇、非農業部門雇用者数の伸び鈍化が予想されており、早期利下げ期待を高めさせる支援材料となりそうだ。

10年債利回りは弱含み、早期利下げの思惑強まる

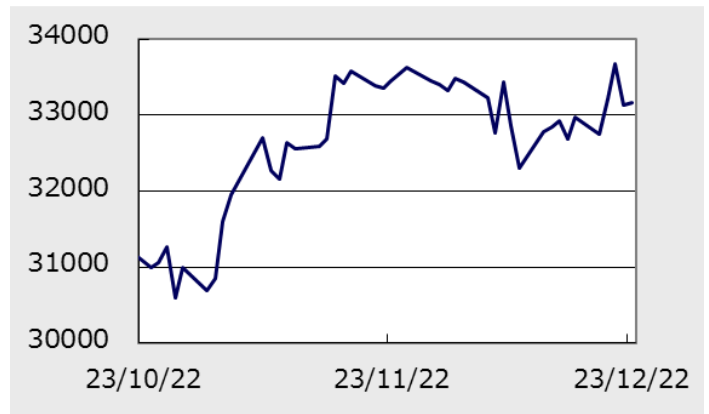
利回りは弱含み。直近発表の経済指標はまちまちの内容だったが、インフレ緩和への期待が高まり、来年3月に利下げ開始との見方が広がった。米連邦公開市場委員会（FOMC）の予測でも2024年に複数回の利下げが想定されており、インフレ緩和のペースは緩慢ながらも、債券利回りは弱含みとなった。

10年債、利回りは弱含みか、雇用関連指標が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。インフレ緩和の流れが続いているが、目先の雇用関連指標に対する関心が高まりそうだ。1月5日発表の12月雇用統計が有力な手掛かり材料として注目されており、内容的に11月実績を下回った場合、早期利下げの思惑はやや強まり、米長期金利は弱含みとなる可能性がある。

発表日	期間	指標名
12月 28日	前週	新規失業保険申請件数
12月 29日	12月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
01月 03日	12月	ISM製造業景況指数
01月 04日	12月	ADP全米雇用報告
01月 04日	前週	新規失業保険申請件数
01月 05日	12月	非農業部門雇用者数
01月 05日	12月	失業率
01月 05日	12月	平均時給
01月 05日	12月	ISM非製造業景況指数
01月 09日	11月	貿易収支

NYダウ平均

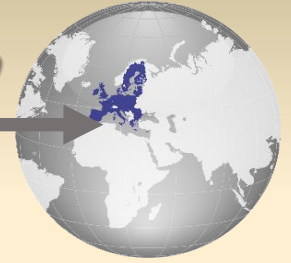


NYダウ週末終値	37385.97 ドル
想定レンジ	37300 ~ 38300 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.90 %
想定レンジ	3.80 ~ 3.95 %



Ifo企業期待指数は市場想定を下振れ

Ifo経済研究所が12月18日に発表したドイツの12月Ifo企業期待指数は84.3となり、前月の85.1から低下した。市場予想は前月から小幅上昇するとみていた。消費の手控えや弱い外需、地政学的な緊張が続いたほか、来年の予算を巡る政府内の論争なども先行き不透明感につながっている。

ユーロ円は反発、日銀マイナス金利維持でユーロ買い強まる

反発。日本銀行は12月18-19日開催の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことから、日欧金利差縮小の思惑は後退し、ユーロ買い・円売りが優勢となった。オランダ中央銀行総裁などが早期利下げに慎重な姿勢を示したこともユーロ・円の下支えとなったようだ。

ユーロ円、底堅い値動きか、日銀緩和継続で円買い抑制も

底堅い値動きか。1月5日発表のユーロ圏12月消費者物価指数は伸び率鈍化が予想されるものの、景気への悪影響は和らぎ、ユーロ売りを弱める可能性もあろう。一方、日本銀行は現行の金融緩和策を当面継続する公算が大きいいため、リスク回避的なユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、CPIも支援に早期利下げ期待根強い

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）当局者の早期利下げ期待けん制発言などで、週初は上昇で始まったものの、消費者物価指数（CPI）低下などを受けて、あらためて利下げ期待など高まる方向となる。市場では欧米中銀の来年の利下げ幅を1.5%と見込んでいるもよう。

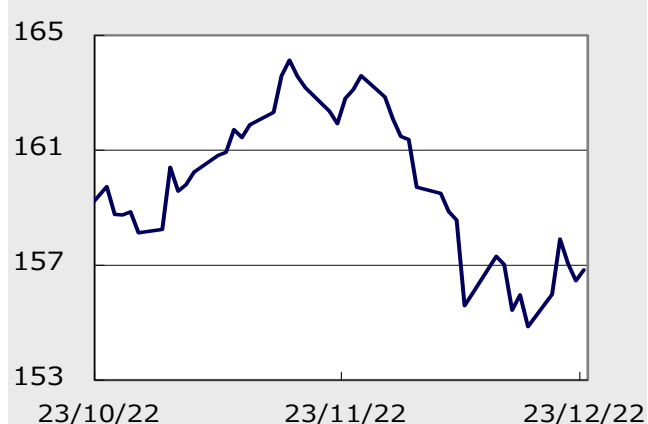
10年債、今週は利回りは横ばいか、2%割れ水準では下げ一服感も

利回りは横ばいか。国債利回りの2%割れ水準では、いったん利回り低下にも達成感が広がる可能性がある。欧州中央銀行（ECB）のタカ派姿勢はあくまで市場へのけん制の意味合いが強いとみられるものの、2024年の利下げ幅に対する市場の期待には行き過ぎ感も残る。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
01月 05日	12月	欧・消費者物価コア指数
01月 08日	11月	欧・小売売上高
01月 08日	12月	欧・経済・消費者信頼感
01月 08日	11月	欧・失業率
01月 08日	11月	独・製造業新規受注
01月 09日	11月	独・鉱工業生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	156.84 円
想定レンジ	154.00 ~ 159.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	1.98 %
想定レンジ	1.75 ~ 2.20 %

ドル円 為替展望

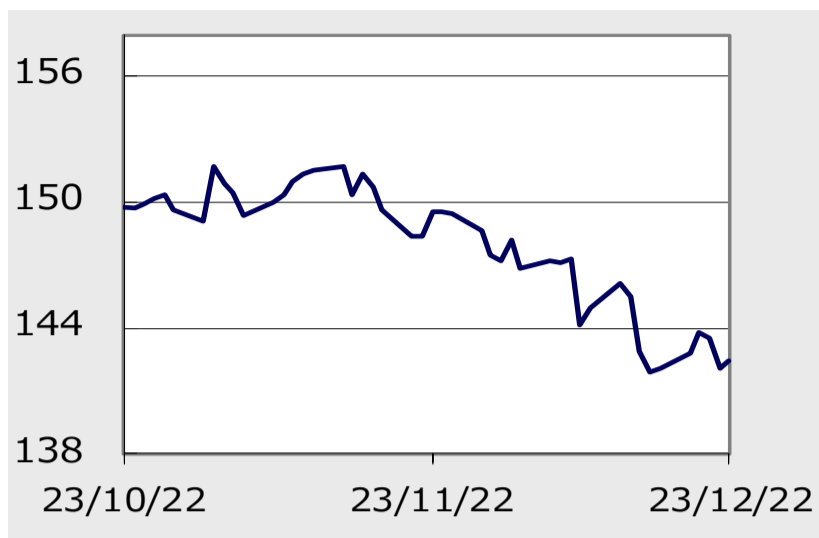
ドル/円 今週の想定レンジ

140.00 ~ 145.00 円

今週・来週のドル・円は下げ渋りか

今週・来週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利下げ観測が広がっているが、日本銀行による緩和修正期待は大幅に後退し、リスク選好的な円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。FRBは今月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で、想定通り政策金利の据え置きを決定。また、金融当局者による金利見通しによると、市場は早ければ来年3月の利下げを想定している。FRB内では今後の政策方針についての見解は一致していないため、一部メンバーから早期利下げに否定的な見解が提示された場合、ドルを買い戻す動きが広がりやすい。

一方、日本銀行は直近の金融政策決定会合で、現行の大規模緩和政策を堅持。「年末から来年にかけて一段とチャレンジング」との植田日銀総裁の国会答弁を受けたマイナス金利の早期解除観測は大幅に後退した。この結果を受けて米ドル以外の主要通貨に対する円売りが観測されており、この動きがドルをサポートするとみられる。ただ、ドルの上値の重さは消えていないため、ドル・円相場で明確な方向感が出にくい。



ドル円週末終値 142.41 円

【米・12月雇用統計】(1月5日発表予定)

1月5日発表の12月米雇用統計で非農業部門雇用者数は11月実績を下回る見込み。そのため、市場予想とおおむね一致してもドル売り要因となる。12月失業率は若干の上昇が予想されている。

商品マーケット (金・原油)



週末終値
2,069.10ドル

上昇、ユーロ高ドル安の流れ支援

上昇。ユーロ高ドル安の流れが支援となった。国内総生産(GDP)確報値の下方修正など経済指標下振れによる米国の早期利下げ期待の高まりなどが背景。週末にかけても、個人消費支出(PCE)デフレーターなどが米国の利下げ期待を後押しした。



週末終値
73.56ドル

上昇、紅海での原油輸送の停滞に懸念が強まる

上昇。イエメンの親イラン武装組織フーシ派による紅海での商船攻撃が相次いでおり、原油供給の停滞に懸念が強まった。これで原油需給が引き締まるという見方が台頭した。米原油在庫の増加や協調減産の強化に反対するアフリカの産油国アンゴラの石油輸出国機構(OPEC)脱退が上値を抑えたが、相場は週間で上昇した。



当局、経済の先行き不安で預金準備率の引き下げを実施も

中国経済の鈍化を示唆する経済指標が相次いでいるほか、不動産デベロッパーの債務問題もくすぶっている。また、消費活動の停滞も懸念される状況だ。経済成長を促すため、当局は預金準備率の引き下げなど金融面での支援を継続するとの観測は高まっている。

人民元は横ばい、行って来いの展開に

横ばい。日本銀行による大規模金融緩和政策の現状維持で円売り圧力が一気に強まり、対円で人民元は急騰した。しかし、週後半に中国の5大国有銀行による一部預金金利引き下げが報じられると、近い将来に中国の政策金利が引き下げられる可能性が意識されて対円で人民元は急反落し、週間で横ばいとなった。

人民元今週は弱含みか、中国人民銀行による金融緩和の観測が高まる方向へ

弱含みか。米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が強まる方向にあるため、対米ドルでの人民元安懸念が和らぎ、中国人民銀行（中央銀行）は景気支援のための金融緩和政策を強化しやすくなる。こうした見方が人民元売りを後押しへ。旧正月を前に中国企業の人民元需要は高まるが、対円で人民元は弱含む見込み。

上海総合指数は弱含み、経済の先行き不安や米中対立の激化で

弱含み。景気の先行き不安が投資家心理を冷やす流れとなった。弱い経済指標が続いているほか、不動産デベロッパーの債務問題もくすぶっている。また、米中対立の激化や国内のネット締め付けなども足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。最近の下落で値ごろ感が強まり、自律反発狙いの買いは見られた。また、当局の相場テコ入れスタンスなども支援材料となった。

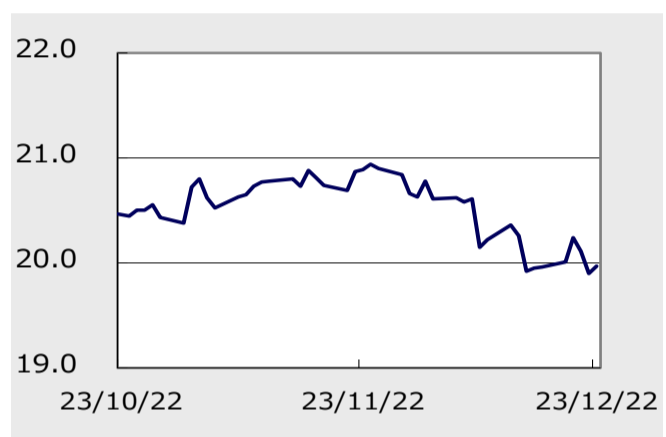
香港市場

ハンセン市場は強含みか、値ごろ感や中国の金融緩和期待で

強含みか。ハンセン指数が約13カ月ぶりの安値水準で推移しており、値ごろ感から自律反発狙いの買いが広がる可能性がある。また、中国当局が預金準備率を引き下げるとの期待なども支援材料へ。ほかに、新年のご祝儀相場への期待から買いは優勢になる可能性がある。一方、米中対立の激化や中国経済の先行き不安などが引き続き警戒されよう。

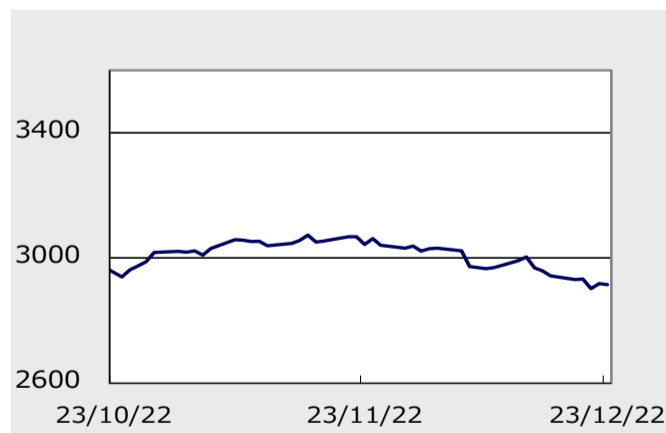
発表日	期間	指標名
12月 27日	11月	工業利益
12月 29日	3Q	経常収支(確定値)
12月 31日	12月	製造業PMI
12月 31日	12月	非製造業PMI
01月 02日	12月	財新製造業PMI
01月 04日	12月	財新サービス業PMI

人民元円



人民元円週末終値	19.97 円
想定レンジ	19.60 ~ 19.99 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2914.78 Pt
想定レンジ	2870 ~ 2970 Pt



利下げ時期見通し前倒しの予想も観測

ゴールドマン・サックス・グループでは、これまで24年末の金融緩和を予想していた豪州の最初の利下げ時期見通しを、24年第3四半期に前倒ししている。米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和サイクルが速まるのを受け、豪州の利下げ時期も早まると予想している。

豪ドル円は上昇、日銀金融緩和維持で円売り強まる

上昇。日本銀行はマイナス金利の維持を含めた金融政策の現状維持を決め、植田日銀総裁は早期の政策修正に慎重な姿勢をみせた。これによって、豪ドル買い・円売りが再燃した。ただ、低調な企業決算などへの警戒からリスク選好的な豪ドル買い・円売りは徐々に縮小する形にも。

豪ドル、今週はもみ合いか、日豪金融政策動向を見極める展開

もみ合いか。日豪金融政策動向をベースにした取引が主導的になるとみられる。豪準備銀行（中央銀行）における追加利上げ観測は盛り上がりせず、豪ドル買いは進めづらい。一方、日本銀行による金融政策の修正はいずれ実施される可能性が高いものの、1月の早期政策修正観測は後退。目先は上下に動きにくい。

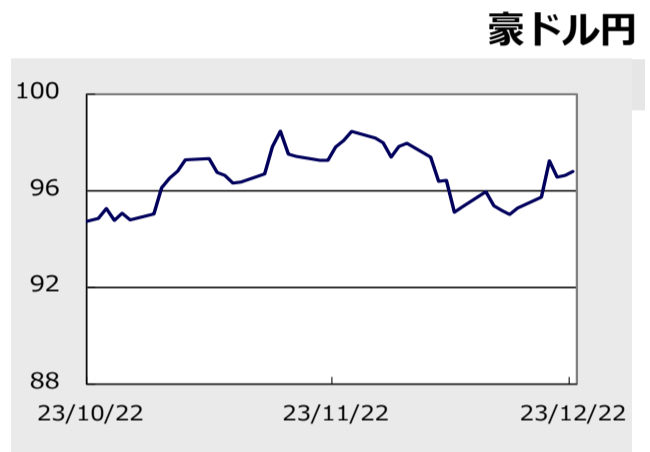
10年債利回りは続落、英インフレ率の顕著な低下が支援材料に

利回りは続落。英国の11月消費者物価指数で予想以上に大きなインフレ率低下が確認され、英国の利下げ観測が強まった。景気に配慮する米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言も確認されて英欧米の利下げ観測が強まり、豪利下げ観測を後押しした。英欧米と豪州の利下げ観測に支援され、豪国債利回りは続落した。

10年債、今週は利回りは続落か、豪利下げ観測を織り込む動きが続くとみる

利回りは続落か。注目材料は米国の雇用関連指標や購買担当者景気指数で米国の労働需給の緩和傾向やインフレ圧力の低下傾向が確認されるだろう。これを受けて米国の利下げ期待が強まる方向となり、豪州の利下げ期待を後押しすることになるだろう。豪州の利下げ期待を引き続き織り込む形で豪国債利回りは続落へ。

発表日	期間	指標名
01月 09日	11月	小売売上高
01月 09日	11月	住宅建設許可件数



豪ドル円週末終値	96.88 円
想定レンジ	95.00 ~ 98.00 円



10年国債週末終値	4.01 %
想定レンジ	3.900 ~ 4.030 %



税制改革進展で企業活動の活発化が期待される

ブラジル議会は12月15日、消費にかかる税金を簡素化するための法案を可決した。ブラジルの消費課税は複数存在し、かつ、多段的に課税される。このため企業は税務手続きに多くの時間にとられ、事業展開の障害となっていた。今回の改革で税務手続きに要する時間は6割減少する分析もあり、経済活動の活発化が期待される。

レアル円は反発、株高や円安進行などで

反発。株式市場の上昇や原油価格の上昇がレアル需要を高めた。また、円安進行も対円レートをサポート。ほかに、早期の米利下げ観測がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。一方、中国経済の先行き不安や米中対立の激化などが輸出の拡大期待を後退させた。

レアル円、今週は強含みか、早期の米利下げ観測が支援材料へ

強含みか。早期の米利下げ観測が引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。一方、12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが期間内に発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。

ボベスパ指数続伸、ボベスパ指数が過去最高値を再び更新

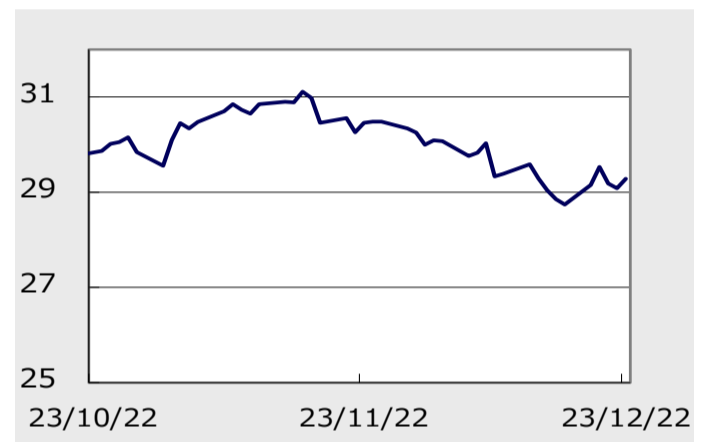
続伸。ボベスパ指数は終値ベースで再び過去最高値を更新して引けた。早期の米利下げ観測が外資の流出懸念を後退させた。また、通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料。ほかに、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。一方、中国経済の先行き不安や米中対立の激化などが輸出の拡大期待を後退させた。

ボベスパ指数、今週は強含みか、早期の米利下げ期待などで

強含みか。早期の米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、新年のご祝儀相場への期待から買いが広がる公算も。ほかに、中国当局が金融緩和を継続するとの観測が好感されよう。一方、ボベスパ指数が前週末に過去最高値を更新して引けており、過熱感から伸び悩む展開も。また、中国経済の先行き不安なども引き続き警戒される見通しだ。

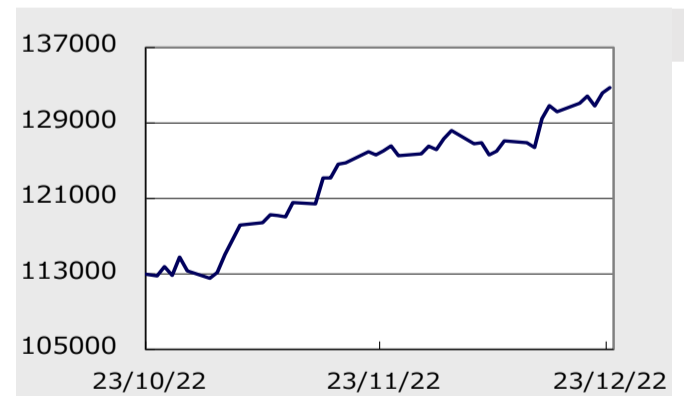
発表日	期間	指標名
12月 29日	11月	全国失業率
01月 02日	12月	S&Pグローバル製造業PMI
01月 02日	~12/29	FGV消費者物価指数
01月 02日		週次景気動向調査
01月 04日	12月	S&Pグローバルサービス業PMI
01月 05日	11月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
01月 05日	12月	FGVインフレ率

レアル円

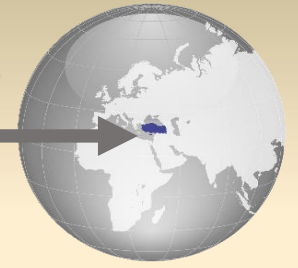


レアル円週末終値	29.31 円
想定レンジ	28.70 ~ 29.90 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	132752.94 Pt
想定レンジ	130950 ~ 134550 Pt



弱含み、金利ピーク予想でリラ買いは縮小

弱含み。トルコ中央銀行は12月21日、政策金利である1週間物レポレートに2.5pt引き上げたが、さらなる利上げの可能性は低下したことが要因。米国金利の先安観は後退していないものの、トルコ中銀の政策金利は42.50%でピークに達したとみられており、リラ買い・円売りは縮小した。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、原油先物の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。目先的には原油先物の動向を意識した取引が主体となりそうだ。中東情勢の悪化が警戒されており、原油供給不安は消えていないため、原油先物が再上昇する可能性は残されている。この場合、トルコのインフレ緩和期待は大幅に後退し、リスク選好的なリラ買い・円売りを抑制する可能性がある。

10年債利回りは反発、トルコ中銀は追加利上げ実施

利回りは反発。トルコ中央銀行は12月21日、2.5ptの追加利上げを実施した。政策金利はピークに達したとの見方が浮上したが、インフレ抑制の期待は十分高まっていないため、債券利回りは強い動きを見せた。中東情勢の悪化が警戒されていることも債券利回りの上昇につながったようだ。

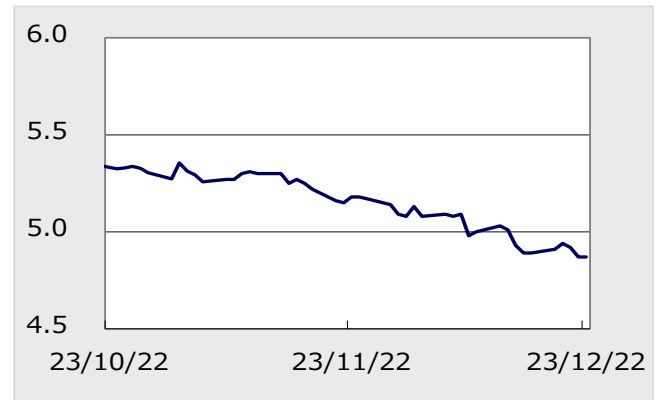
10年債利回りは下げ渋りか、インフレ見通しは不透明

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行の政策金利は42.50%がピークとなりそうだが、中期的なインフレ見通しは引き続き不透明。原油価格が再上昇した場合、インフレ高進の可能性が高まるため、景気悪化が懸念されてもトルコ国債の利回りは下げ渋る可能性がある。

トルコ中銀、42.5%に利上げ=7会合連続、近く打ち止め

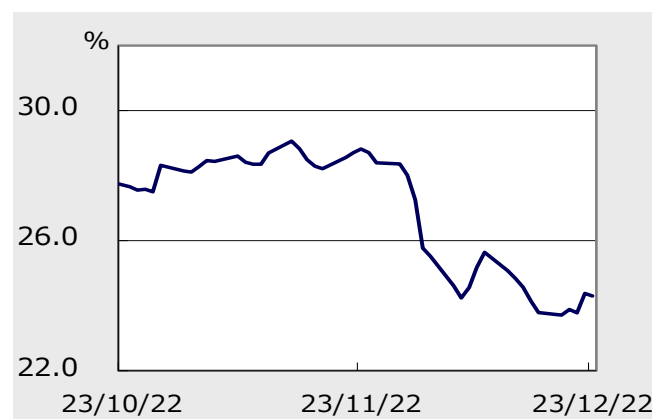
【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は21日の金融政策決定会合で、政策金利を2.5%引き上げ42.5%にすることを決めた。利上げは7会合連続。インフレ抑制に向けたこれまでの金融引き締めを踏まえ、利上げ局面が近く終了するとの見通しを示した。中銀は9月から3カ月連続で5.0%の利上げを決めたが、今回はペースを減速させた。声明では「引き締めはインフレ抑制に必要な水準に近い」と指摘。前回11月会合でも利上げが近く終わる可能性を示しており、今後は打ち止め時期が焦点になる。中銀はインフレ抑制のために利上げを続け、6月以降の引き上げ幅は計34%に達した。大幅利上げによる金利上昇で住宅販売が大きく落ち込むなど、景気に減速感が強まっている。ただ、年間インフレ率はなお62%と高水準にあり、想定通り早期に引き締めを終えられるかは不透明だ。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.87 円
想定レンジ	4.80 ~ 4.95 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	24.30 %
想定レンジ	23.80 ~ 24.80 %



ロシア概況

Russia



下落、対米ドルの下落や経済指標の悪化観測で

下落。ルーブルの対米ドルレート下落が対円レートの上値を抑えた。また、経済指標の悪化観測も圧迫材料。ほかに、最大の貿易相手国である中国経済の先行き不安が輸出の拡大期待を後退させた。一方、早期の米利下げ観測や原油価格の上昇がルーブルを下支えした。

ルーブル円、今週は買い手控える展開か、新年の大型連休を控え

1月の第1週は新年休暇で大型連休になるため、積極的な買いは手控えられる見通しだ。また、11月の鉱工業生産などが期間内に発表される予定となり、慎重ムードも強まろう。一方、早期の米利下げ観測がルーブルなど新興国通貨の支援材料へ。また、株式市場が上昇した場合、ルーブル需要は増加する見通しだ。

MOEXロシア指数、反発、原油高などで買い戻しが優勢

反発。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢となった。また、原油価格の上昇もウエートの高い資源銘柄の物色手掛かり。このほか、早期の米利下げ観測が外資の流出懸念を後退させた。一方、中国経済の先行き不安がくすぶっていることが対中輸出の拡大期待を後退させた。また、通貨ルーブル安の進行もロシア株の足かせとなった。

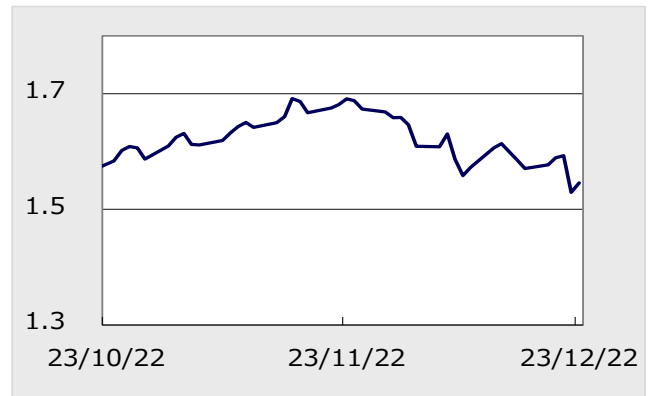
MOEXロシア指数、閑散取引か、新年の大型連休を控え

閑散取引か。1月の第1週は新年の大型連休で休場となるため、積極的な売買は手控えられる見通しだ。強弱材料では、早期の米利下げ観測が引き続き好感されよう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。一方、米中対立の激化や中国経済の先行き不安などが輸出の拡大期待を後退させる見通しだ。

国連安保理、ガザ人道支援拡大を要求=米容認、2本目の関連決議採択=戦闘停止は見通せず

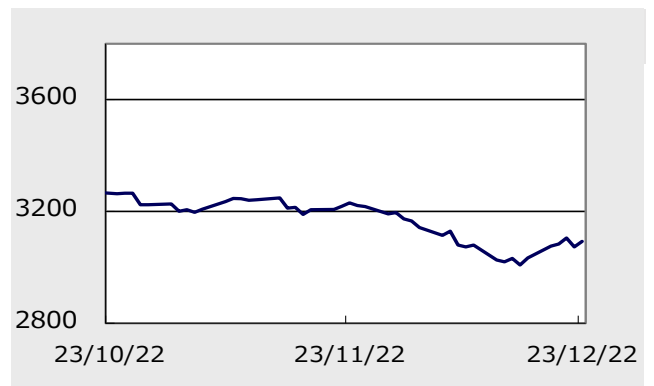
【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会は22日、イスラエルが攻勢を強めるパレスチナ自治区ガザでの人道支援拡大を求める決議を、15理事国のうち日英仏中など13カ国の賛成多数で採択した。イスラエルの後ろ盾である米国は、ロシアと共に棄権した。イスラエルとイスラム組織ハマスが10月7日に戦闘を開始して以降、関連決議の採択は2本目。米国は決議の採決でこれまでに2回、拒否権を行使したが、今回の決議は戦闘の停止を直接求めていることから、採択を容認した。ガザの人道危機が深まる中、イスラエルに対する国際社会の圧力が一段と強まった形だが、イスラエルは軍事作戦の継続を表明しており、状況の改善につながるかは依然見通せない。決議は、ガザの人道状況が「急速に悪化している」として、支援規模の拡大を要求。ガザに通じる検問所など「全ての利用可能なルートの使用」を認めるよう訴えた。また、搬入物資の監視や搬入の促進に当たる「上級人道復興調整官」の任命をグテレス国連事務総長に求めた。一方、当初案に盛り込まれた「敵対行為の停止」要請は、米国の反対により「敵対行為の停止につながる条件整備」へと表現が後退した。パレスチナのマンスール国連大使は採択を受けた演説で、「ガザは死であふれている」と強調。決議の迅速な履行を通じ人道支援を強化するよう迫った。(後略) (C) 時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.54 円
想定レンジ	1.49 ~ 1.60 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3092.58 Pt
想定レンジ	3050 ~ 3130 Pt



インド概況

India



23年度と24年度の成長率、6.3%の見通し=IMF

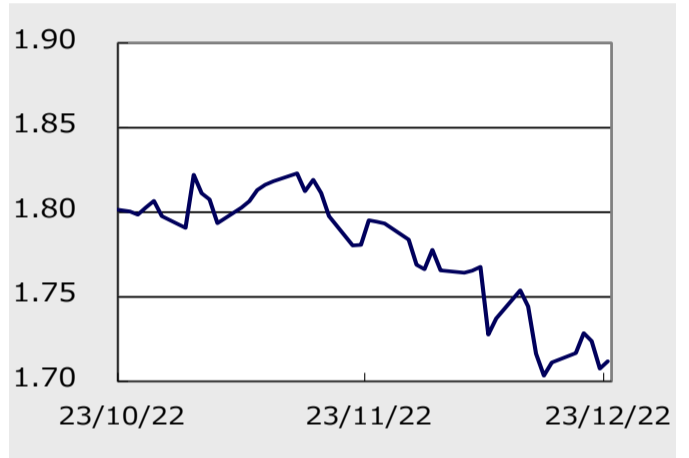
国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2023年度と24年度のインドの成長率について、6.3%になるとの見方を示した。マクロ経済と財政面がそろって安定的に推移していることが評価された。これより先、インド準備銀行（中央銀行）は23年度のインド成長予想を7.0%に引き上げた。

発表日	期間	指標名
12月 29日	11月	財政赤字/10万産業8業種生産高
12月 29日	3Q	国際収支
01月 03日	12月	S&Pグローバル製造業PMI
01月 05日	12月	S&Pグローバルサービス業PMI
01月 05日	2024年	年間GDP予想

インドルピー円は上げ渋り、株高一服でルピー買い縮小

上げ渋り。国内株式の上昇は一服したことから、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小したことが要因。米ドル・円相場はわずかに円安方向に振れたものの、インドルピーの対円レートは上げ渋った。インフレ持続の影響で足元の個人消費はやや弱含みとなる可能性があることも嫌気されたようだ。

インドルピー円



インドルピー円、今週はもみ合いか、経済減速の思惑強まる

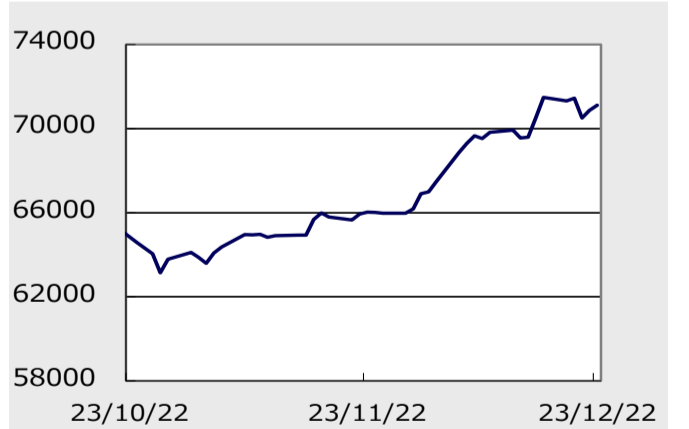
もみ合いか。インド準備銀行（中央銀行）は2023-24年度の成長率見通しを7.00%に引き上げたものの、外需は伸び悩むとみられており、7%成長についての懐疑的な見方が浮上している。インフレ緩和で利下げの可能性が高まっており、足元のルピー・円相場は1.7円近辺でもみ合う状態が続く可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.713 円
想定レンジ	1.695 ~ 1.725 円

SENSEX指数弱含み、利益確定売りがやや優勢

弱含み。SENSEX指数が前週末に過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売りがやや優勢となった。また、インフレ率の加速懸念も警戒された。一方、指数の下値は限定的。成長予想の上方修正が好感された。また、早期の米利下げ観測なども外資の流出懸念を後退させた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は底堅い展開か、外資の流入加速などで

底堅い展開か。インドの株式市場への外資流入が加速しているとの報告が好感されよう。また、早期の米利下げ観測も引き続き支援材料へ。ほかに、新年のご祝儀相場への期待から買いが広がる可能性がある。一方、SENSEX指数が引き続き過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。

SENSEX指数先週終値	71106.96 Pt
想定レンジ	69600 ~ 72600 Pt

【12月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数は11月実績を下回る見込み】

＜前回のレビュー(11月雇用統計)＞ (日本時間12月8日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+19.9万人 (市場予想: +18.5万人程度)
- ・失業率: 3.7% (市場予想: 3.9%)
- ・平均時給: 前年比+4.0% (市場予想: +4.0%)

米労働省が12月8日に発表した11月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+19.9万人で市場予想の+18.5万人程度を下回りました。失業率は0.2ポイント低下し、3.7%。平均時給の伸びは前年比+4.0%で市場予想と一致しました。失業率は予想に反して低下し、非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったことから、ドル・円は、144円30銭近辺から145円21銭まで買われており、一時143円77銭まで下落したものの、144円97銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(12月雇用統計)＞ (日本時間24年1月5日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+15.8万人程度
- ・失業率: 3.8%
- ・平均時給: 前年比+3.9%

11月雇用統計における非農業部門雇用者数の増加の内訳については、民間部門が+15万人で全米自動車労働組合(UAW)のストライキの影響から回復した自動車・自動車部品が3万人増加していました。また、失業率が前月から0.2ポイント低下した要因については、16歳-24歳の若年層の失業率が0.8ポイント低下したことが影響したようです。12月については、サービス部門の雇用者増加数が11月実績(+12.1万人)を下回る可能性が高いことから、非農業部門雇用者数の増加幅は15-16万人程度にとどまる見込みです。また、12月の失業率は11月から0.1ポイント上昇すると予想されており、労働市場への参入者が次第に増えることから、来年前半までに失業率は4%台に上昇する可能性があります。

＜市場反応＞12月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、24年3月利下げの確率はやや低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、2024年3月の会合でFF金利の誘導目標水準が5.00-5.25%以下(0.25ポイント以上の利下げ)となる確率は12月22日時点で88%程度まで上昇しており、市場は3月に利下げが開始されることを高確率で織り込んでいます。ただ、12月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、来年3月の利下げ確率はやや低下し、ドル買い材料となりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、来年前半に2回の利下げも》

12月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、労働市場の拡大ペースは減速していることが再確認されるため、来年6月までに2回の利下げが行われる確率が高まりそうです。ただし、12月の平均時給の上昇率が11月実績と同水準だった場合、すみやかなインフレ緩和への期待は後退し、長期金利はやや強含みとなる可能性があるため、ドルは底堅い動きとなる可能性があります。

《留意点:米FOMC予測によると2024年は3回の利下げを想定》

12月12-13日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合でFOMC参加者による中長期経済見通しが提示されました。それによると、2024年の政策金利(FF金利)の誘導目標の予測中央値は4.6%で前回9月時点の見通し5.1%から0.5ポイント低下していました。2024年末までに3回の利下げが行われることをFOMCメンバーの多くが想定していることを示唆しています。

日本株 注目スクリーニング

NISA投資対象となり得る好配当利回りの大型株

■ 2024年の株式市場を見据える局面に

2023年の株式市場もあと2週間を残すのみとなってきた。2024年の株式市場に対する期待が高まる局面だが、来年には新NISAがスタートすることで、好配当利回り銘柄への関心は高まりやすくなるとみられる。とりわけ、3月末には配当権利取りを迎えることで、NISAによる好配当利回り銘柄への組み入れの動きなどは早い段階で表面化してこよう。長期投資としての位置づけが高いNISAではリスクの小さい大型株が選好されやすいとみられ、好配当利回りの大型株に注目したいところだ。なお、「損出し」売りへの警戒は残るため、年間の低パフォーマンス銘柄は除外している。

スクリーニング要件としては、①半年前(6月23日終値)比較での株価下落率が30%以上、②信用買残が20万株以上、③前期実績、今期見通しともに増収率が30%以上、④今期予想純利益がプラス。

■ 株価下落率の大きい高成長株

コード	銘柄	市場	12/22株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	平均増収率 (%)	予想 1株利益 (円)
2334	イオレ	グロース	1,049.0	25.2	-53.85	52.5	33.00
2998	クリアル	グロース	4,890.0	282.4	-33.83	56.8	83.75
3521	エコナックHD	スタンダード	135.0	35.7	-30.41	59.7	2.27
3962	チェンジHD	プライム	1,374.0	1,002.5	-38.41	83.6	99.69
4011	ヘッドウォーターズ	グロース	8,220.0	154.0	-37.20	40.9	46.20
5034	unerry	グロース	2,056.0	72.5	-51.39	41.6	18.57
5137	スマートドライブ	グロース	1,603.0	96.8	-46.39	33.5	21.10
5139	オープンワーク	グロース	775.0	165.0	-41.84	36.3	26.61
5254	Arent	グロース	3,940.0	237.3	-37.66	74.1	83.08
5575	Globee	グロース	1,107.0	55.3	-67.68	32.8	41.95
6249	ゲームカード・ジョイコHD	スタンダード	2,016.0	287.5	-50.71	75.4	400.29
9227	マイクロ波化学	グロース	1,164.0	176.9	-36.15	46.6	5.84
9229	サンウェルズ	グロース	2,345.0	825.9	-34.04	58.1	61.05
9272	ブティックス	グロース	1,446.0	146.9	-45.29	50.4	64.23
9556	INTLOOP	グロース	3,040.0	139.8	-47.31	48.4	236.45

(注)株価乖離率は6月23日終値比較

(注)平均増収率は今期予想含めた2期間

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：2024年期待の物色テーマ

■「2024年問題」「新紙幣」「国内旅行」「熊本」「学校パソコン」

2023年はインバウンドと半導体・生成AI(人工知能)が物色テーマとして人気化した。2024年もインバウンド、半導体・生成AIは注目テーマとなることが予想される。このほかでは、労働時間の残業上限規制猶予期間が4月で終了することから、トラックのドライバー不足の対応が迫られていることを受けて「2024年問題」がテーマ性を高めてくることが予想される。なお、ドライバー以外に医師や建設業労働者が、この猶予期間終了の対象にもなっている。

7月3日からは20年ぶりに刷新された新紙幣の流通が始まり、銀行ATM(現金自動預払機)、駅の券売機、飲料など自販機、バスの精算機、スーパーやコンビニのセルフレジなどの更新・改造需要が高まり「新紙幣関連」が話題となりやすい。意外なテーマとしては「国内旅行関連」がある。2024年は有給休暇・自主的な休暇取得の組み合わせで5月のゴールデンウィークは10連休、お盆と年末年始は最長9連休が可能となり、国内旅行が盛り上がる可能性がある。

そして、半導体受託生産世界最大手の台湾TSMCの子会社JASMが建設を進めている熊本半導体工場が2024年末頃に稼働する見込みだ。第2工場の着工も2024年中とも一部で報じられており、その拠点となる熊本県は「九州シリコンバレー」として注目度を高めている。地域経済の恩恵を受ける「熊本関連」も相場テーマとなる可能性がある。

異彩なテーマとしては、かつて一人一台の導入を目指したGIGAスクール構想として注目された「学校パソコン関連」がある。2025年には、当時に導入された学校パソコンの買い替え需要が1100万台規模で始まるタイミングで、その思惑が2024年に前倒しで働いてくる期待がある。

■ 2024年注目テーマと関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/22 株価(円)	概要
2024年問題関連				
4432	ウイングアーク1st	プライム	3035	オンライン配車業務プラットフォーム「IKZO Online」提供
5137	スマートドライブ	グロース	1603	クラウド型車両管理システムを建設業界向けに提供
7065	ユピーアール	スタンダード	1926	IT活用の荷積み用スマートパレットを強化
9325	ファイズホールディングス	スタンダード	1129	EC運営企業の物流センター管理、配車最適化システム展開
新紙幣関連				
4431	スマレジ	グロース	2670	クラウド型POSレジで成長、自動釣銭機システム改造で増額
6418	日本金銭機械	プライム	1280	貨幣処理、硬貨計数機の大手メーカー、カジノ向けにも強い
6457	グローリー	プライム	2786.5	金融機関向け貨幣処理機の大手、遊戯業界向けも高実績
6504	富士電機	プライム	6044	大手自販機メーカー、硬貨・紙幣処理機も手掛ける
国内旅行関連				
6191	エアトリ	プライム	1789	格安航空券・ホテルの比較サイト「エアトリ」運営
6547	グリーンズ	スタンダード	1750	「コンフォートホテル」ブランド軸に97ホテルを展開
9009	京成電鉄	プライム	6574	上野ー成田空港路線を持ち、OLC<4661>の筆頭株主
9204	スカイマーク	グロース	975	2022年12月再上場、羽田と新千歳・那覇路線持つ
熊本関連				
1431	Lib Work	グロース	777	オンライン注文住宅の企画・設計、施工、販売を展開
5285	ヤマックス	スタンダード	1123	九州最大の土木・建築用コンクリート2次製品メーカー
6258	平田機工	プライム	6000	シリコンウエーハを処理装置に搬送するロードポート生産
7180	九州フィナンシャルグループ	プライム	794.9	熊本地銀の肥後銀行と鹿児島銀行が経営統合して発足
学校パソコン関連				
2354	YE DIGITAL	スタンダード	770	学校ネットワークアクセス管理装置手掛ける
6753	シャープ	プライム	1002	学校向けPC(文教モデル)手掛けるDynabookの親会社
6750	エレコム	プライム	1666	GIGAスクール構想を応援する教育現場向け製品を拡充
8057	内田洋行	プライム	7080	学校ICT化で実績、学校パソコン導入支援も高実績

日本株 注目銘柄1

インターネットイニシアティブ〈3774〉プライム

データ需要は今後も増大し高水準の需要が見込まれる

■大口サービスインテグレーション需要増

インターネット接続サービス、WANサービス及びネットワーク関連サービスを提供する。足もとの業績は、24年3月期上期の売上収益が前年同期比5.1%増の1281.98億円、営業利益は同8.1%増の120.80億円だった。社内ネットワーク更改などの大口サービスインテグレーション需要の増勢や超大型案件獲得が寄与した。モバイルサービスも法人IoT売上増などで順調に粗利が増加している。

■トレンドを形成し6月高値が射程に入る

海外のデータセンター案件の売上計上が、期初想定の上期から下期に期ずれした。売買契約・機器構築・輸出前検査は完了したものの、総案件規模が大きく輸出関連手続きに時間を要した影響であり、下期に計上される。下期ずれによる売上・利益規模の変化はない。データセンターについては、生成AI技術などの活用進展に伴い、データ需要は今後も増大していくと想定されており、高水準の需要が見込まれる。株価は強いトレンドを形成しており、6月半ば以来の水準を回復してきた。

★リスク要因

企業によるシステム投資の抑制。

売買単位	100 株
12/22終値	2787.5 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3774 : 日足

25日線を支持線としたトレンドから200日線を明確に上放れる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	204,474	6.3%	8,225	7,159	22.5%	4,007	88.88
2021/3連I	213,002	4.2%	14,248	14,035	96.0%	9,712	107.67
2022/3連I	226,335	6.3%	23,547	24,162	72.2%	15,672	173.56
2023/3連I	252,708	11.7%	27,221	27,309	13.0%	18,838	104.26
2024/3連I予	286,000	13.2%	31,500	30,350	11.1%	20,720	116.82

日本株 注目銘柄2

LINEヤフー〈4689〉プライム

引き続きLINEとヤフーの連携強化に期待

■戦略事業の調整後EBITDAが初の黒字化達成

ヤフー、LINEなどの再編により誕生。グループ会社にアスクル、出前館、PayPay、ZOZOなど。24年3月期上期の営業利益は前年同期比16.7%増の1161.28億円に拡大した。また、第2四半期単体（7-9月期）の営業利益は前年同期比14.0%増の567億円で、市場予想（450億円程度）を大幅に上回った。PayPayを含む戦略事業の調整後EBITDAが6億円となり、初の黒字化を達成。また、メディア事業、コマース事業の増収率なども、第1四半期から一段と加速する形となった。PayPayを中心としたサービス連携により、金融事業の再編が進み、重複していた事業の一本化も進んでいる。

■引き続きLINEとヤフーの連携に期待

株価は6月以降上昇傾向にある。25日移動平均線との乖離率は、直近2週間は7~9%前後で推移しており、一旦の調整には注意したい。また直近では、不正アクセスで個人情報漏えいとの発表があり、今後の管理体制の方針には注視が必要だ。ただ、直近PER・PBRは過去の推移と比較して割高感に乏しい。LINEとヤフーの連携をさらに高め、24年度にはPayPayとのID連携も計画しており、引き続き成長シナリオに期待がかかる。

★リスク要因

広告事業の成長鈍化など。

売買単位	100 株
12/22終値	481.4 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4689：日足

上向きの25日線をサポートラインとして上昇トレンド継続に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	1,052,943	10.3%	152,276	135,676	10.0%	81,675	16.88
2021/3連I	1,205,846	14.5%	162,125	142,615	5.1%	70,145	14.02
2022/3連I	1,567,421	30.0%	189,503	158,542	11.2%	77,316	10.20
2023/3連I	1,672,377	6.7%	314,533	235,219	48.4%	178,868	23.87
2024/3連I予	1,900,000	13.6%	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄3

カチタス〈8919〉プライム

買い手が付かないような中古住宅を魅力ある住宅に蘇らせる

■累計7万戸以上の中古住宅を再生・販売

中古住宅再生事業を手掛ける。築年数平均30年の戸建住宅を中心に安価に取得した上で、現代的な生活スタイルに合うリフォームを実施することで、そのままでは買い手が付かないような中古住宅を魅力ある住宅に蘇らせて販売している。全国に直営126店舗（2023年3月末時点）を展開し、物件仕入ルートを確認、これまでに累計7万件以上の中古住宅を再生・販売してきた実績をもつ。

■カチタス住宅の平均販売価格は1610万円程度

24年3月期上期業績は6月末に物件の値上げを行い、この影響で増収減益となった。しかし夏休み後半から販売は回復傾向にあり、9月以降反響件数は堅調に推移している。住宅ニーズは高価格帯と低価格帯の二極化が進んでいる。同社住宅の平均販売価格は1610万円程度であり、今後金利の上昇が予想される中、支払い利息も含めた住宅取得費用を抑えたい層向けには需要の増加が見込まれる。23年3月期まで5年の売上高平均成長率は10.5%であり、引き続き堅調な業績推移が期待される。

★リスク要因

金利上昇による住宅購入意欲減退など。

売買単位	100 株
12/22終値	2149 円
業種	不動産

■テクニカル分析



8919：日足

25日線は上昇傾向に転じる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	89,978	10.6%	10,121	9,895	13.2%	5,190	135.96
2021/3連	97,735	8.6%	11,343	11,125	12.4%	7,440	96.85
2022/3連	101,269	3.6%	13,127	12,697	14.1%	6,845	88.71
2023/3連	121,341	19.8%	14,060	13,833	8.9%	6,091	78.66
2024/3連予	132,464	9.2%	13,216	12,954	-6.4%	8,866	114.06

日本株 注目銘柄4

NIPPON EXPRESSホールディングス〈9147〉プライム

組織改正で事業領域のさらなる拡大を目指す計画

■ 来年1月1日付で堀切智副社長執行役員が社長に昇格

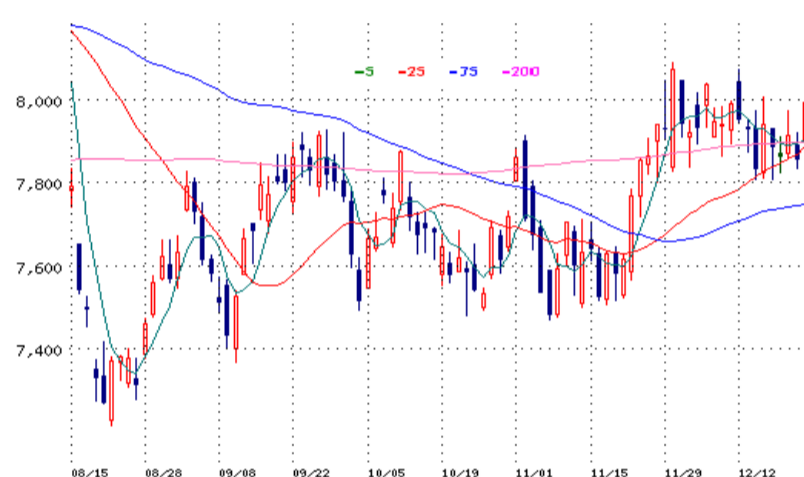
日本通運をはじめとするNXグループ。堀切智現副社長執行役員が2024年1月1日付で社長に昇格する。組織改正により、NXグループの長期ビジョンである「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向けて、事業領域のさらなる拡大を目指す計画であり、来期以降の業績回復が期待されよう。

売買単位	100 株
12/22終値	7991 円
業種	陸運

■ 通期計画下方修正で悪材料出尽くし

同社は11月13日に、東アジアや南アジア・オセアニアなどを中心に国際貨物の輸送需要が想定以上に落ち込んでいるとして、第3四半期決算発表とあわせて23年12月期通期業績予想を下方修正した。ただし、いったんは売られたものの、7500円辺りでの底固めが続くなか、悪材料出尽くし感から、その後はリバウンドを見せている。200日線での攻防を見せるなか、上向きで推移する25日線が支持線として機能しており、25日、200日線とのゴールデンクロスが接近。

■ テクニカル分析



★ リスク要因

地政学リスクによるサプライチェーンへの影響。

9147：日足

25日、200日線とのゴールデンクロス接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2022/12連I	2,618,659	-	155,510	160,168	-	108,318	1,202.00
2023/12連I予	2,270,000	-13.3%	74,000	75,000	-53.2%	48,000	545.83

日本株 注目銘柄5

大栄環境 〈9336〉 プライム

廃棄物処理が主力、今期営業減益見通しから一転2桁増益予想に

■関西・中部中心に425自治体と取引

取引自治体は関西・中部中心に425自治体で、全国の自治体数の約24%にのぼる。廃棄物処理・資源循環が売上高全体の83%、土壌浄化が同9%となっている（23年3月期）。そのほか、アルミ缶や容器包装プラスチックのリサイクルなども手掛ける。廃棄物の収集から最終処理まで一貫して手掛け、収集運搬車両台数、選別・破碎・再資源化施設の総許可能力、最終処分場の総許容量などで業界首位。また、土壌浄化の総許可能力でも業界首位となっている。近年は、豪雨や地震などによる災害廃棄物処理でも活躍の場面が増えている。22年10月に上場した。

■インフラ開発案件に伴う廃棄物処理が堅調

24年3月期上期営業利益は94.49億円（前年同期比32.2%増）。インフラ開発案件に伴う廃棄物処理が引き続き堅調で、売上高・利益ともに上期として過去最高となった。通期営業利益は185.18億円（前期比11.4%増）予想。上期決算発表時に、期初予想から15%ほど引き上げ、減益見通しから一転、2桁増益予想となった。期末配当も1株あたり40円と前回予想から6円増額。株価は次第に底堅い動きとなっている。

★リスク要因

関西・中部以外での事業展開の動向など。

売買単位	100 株
12/22終値	2366 円
業種	サービス

■テクニカル分析



9336 : 日足

11月9日の2000円割れ以降は下値を切り上げる展開に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	-	-	-	-	-	-	-
2021/3連	61,608	-	13,053	14,155	-	9,230	102.56
2022/3連	64,992	5.5%	12,840	13,304	-6.0%	8,870	97.67
2023/3連	67,658	4.1%	16,623	16,702	25.5%	10,494	112.04
2024/3連予	71,580	5.8%	18,518	19,374	16.0%	12,451	124.82

Market Outlook

経済パラダイム転換に米中冷戦“強気相場” 内閣支持率低迷にも脱デフレで進む日本株“政治離れ”

就任当初こそ分配重視のリベラル政策を志向した岸田首相だが、積極財政と大規模緩和を主張するリフレ派の牙城・最大派閥の安倍派の影響下アベノミクスの正統的後継者へ変心、「ハードルを超えずに、くぐる」ように懸案を矢継ぎ早に断行しデフレ脱却インフレ時代へ日本経済のパラダイム転換を促した。支持率低迷にも“政治離れ”と米中「新冷戦」強気相場が2024年の日本株を史上最高値へ押し上げそうだ。

支持低迷にも吹かぬ「岸田おろし」のつむじ風

『織田がつき 羽柴がこねし天下餅 すわりしままに食うは徳川』一。家康を揶揄した江戸享保期の狂歌「落首（らくしゅ）」である。織田信長が始めた天下統一の事業を豊臣秀吉が引き継ぎ、何もしていない徳川家康が横取りした一と例えるもので、これをもじって永田町では『安倍がつき菅がこねし天下餅 すわりしままに食うは岸田』と揶揄されて久しい。

天下餅を「アベノミクス」に言い換えると、内閣支持率の超低迷にも拘わらず“政治離れ”を起こす日本経済及び日本株の堅調がよくわかる。岸田首相は就任当初、分配重視のリベラル政策を志向したが、自民党最大派閥の安倍派に蝟集する積極財政と大規模緩和を主張するリフレ派の圧力を受け、円安・株高を重視するアベノミクスの正統的後継者へと姿を変えた。

実際の家康も、艱難辛苦を耐え、先を読む洞察力と行動力で天下を取ったが、岸田首相も「すわりしままに餅を食っている」だけでは毛頭なかった。とりわけ、2021年暮れから22年にかけて、首相は永田町や霞が関が抱えていた懸案を矢継ぎ早に断行した。自民党右派が求めてきた防衛費の大幅増額、財務省が言い出せなかった増税、経産省の悲願である「原発」稼働期限延長と新增設一等である。

「国民には不人気だが低支持率さえ気にしなけりや国家の先行きを考え、難題を解決した名宰相」と霞が関の官僚たちから拍手喝采が起きたくらいに独断専行ぶりであった。米国メディアは「安倍政治より安倍的である」と論じ、「読売新聞」伊藤俊行編集委員は23年1月、「岸田政権運営は『ハードルを超えずに、くぐる』ようなものと論評し、「内閣支持率を飛び越せない」と見るや、

下に行く。観衆があっけに取られているうちに、政策が進む。（中略）党内や野党に異論の多い政策で、根回しなく、決定は独断的で、説得を尽くさないから印象が悪い」と喝破した。

さらに、5月のG7広島サミットでは、ビッグサブライズとなったゼレンスキー大統領出席による戦争勝利への追加支援、特にF1戦闘機の供与はむろん戦争後の総額100兆円超の国土復興への協力を取り付け、反米主義を掲げ「力による国際秩序変更」を目論む中ロなど独裁・専制主義国を排除したサプライチェーン強靱化と共に、中国が目論む南半球諸国「Xi (Jinping) vilization」（習近平化）に「ノー」の大合唱で大きな成果を収めた。

今秋9月には米財界人が蝟集する116年の歴史を有す名門「ニューヨーク経済クラブ（The Economic Club of New York）」（理事長：ジョン・ウィリアムズNY連銀総裁）主催会合で日本人初の栄えあるゲストスピーカーとして岸田首相が英語で講演、昨年5月の英ロンドン金融街シティのギルドホール講演、同9月NY証券取引所（NYSE）講演に続く「Invest in japan（Kishida）日本（岸田）に投資を！」の第3弾であり「資産運用特区」を武器に一定の海外マネー呼び込みが期待される。

「NY経済クラブ」は1907年創立の会員制名門サロンで、過去にはウィルソン、フーヴァー、ケネディからニクソン、レーガン、ブッシュ、トランプに至る歴代大統領、海外からはチャーチル英首相やゴルバチョフ元ソ連大統領、サッチャー英首相などがゲストスピーカーとして招かれている。むろん、聴衆は世界最大の資産運用会社ブラックロックはじめ金融大手ゴールドマンサックス、JPモルガン、そして有力ヘッジファンドなどトップや幹部など米財界の大物200人が蝟集した。

何より、岸田首相の英語スピーチの「肝」は「資産運用特区」創設等の規制改革であり、家計への波及効果が大きい株高を通じて、自ら掲げる「新しい資本主義」の支柱“資産所得倍増プラン”を実現し中間層の資産拡大により日本経済に好循環をもたらそうとしている。

今のところ、内閣支持率の超低空飛行にも自民党内から「岸田おろし」のつむじ風は起きていない。この相反のフェーズはアベノミクス発現とキシダノミクス起動の共鳴によりデフレからインフレ時代へパラダイム転換を果たした日本経済及び日本株の“政治離れ”の証左に他ならない。

欧米マネー“中国離れ”米中「新冷戦」相場

ある米系投資家によれば、「外国人投資家にとり2023年は、PBR（株価純資産倍率）改革と相まって非上場化、MBO（経営陣が参加する買収）が活発化した年として刻まれ、今後とも日本株選好を強めていく」とされる。

デフレ下で続いた余剰資本を眠らせる経営がインフレ環境に転じて許されず、資本効率を高める様々な選択肢へ一気に日本企業は動き出した。株安を伴って起きたMBOの前回ブームと大きく異なり、特定株主の下で非上場化して踏み込んだ改革に挑戦する、そうした選択に企業自らが挑みつつある。日本製鉄によるUSスチール買収のような果敢な資本利用がその好例であり、

資本を持って余す企業は自社株買いで株式の買い手となり、「PBR」1倍割れの低効率経営から脱し資本を最も巧く生かせる場所を模索、24年はその組み替えで退職マネーが動くというのだ。

つまり、海外投資家が描く日本株バブル高値更新「強気相場」は、アニマルスピリットを失いリスクに怯える日本企業経営者や日本社会がデフレ心理を払拭し、「失われた30年」から脱却、マイルド・インフレ時代到来に伴うパラダイム転換と換言できる。

一方、今春4月に「投資の神様」著名投資家ウォーレン・バフェット氏が訪日、日本への投資積み増し方針を表明、海外投資家の日本株買いに火が付き、日経平均株価は1月安値から7月高値まで約8000円上げた。バフェット氏は年初までに「台湾有事」の地政学リスクに備え台湾半導体大手TSMC株を全て売り払い、商社株中心に日本株シフトを強めたことで米中「冷戦相場」の幕開けと解す向きが少なくない。

実際、米中「半導体戦争」や米中「スパイ戦」激化など覇権を巡る米中「新冷戦」にあって、欧米マネーが“中国離れ”を起こし日本株にシフトする「冷戦相場」の変数変化と捉えられる。過去10年の日経平均は、米株高+円安=日本株上昇、米株安+円高=日本株下落といった米国株と円相場という2つの変数でほぼ説明がしたが、最近では円高+米国株安=日本株上昇の局面も少なくない。



日経平均株価の月足チャートを見ると、3-4年に一度、底入れする大きな波動がある。リーマンショック後2009年3月の底入れ、次は12年6月、16年2月、20年3月の底入れを踏襲すると仮定すれば、23年1-3月を底にして24年は上昇基調が見込まれる。特に、半導体の在庫サイクルの本格回復が想定される他、24年半ばには所得減税や給付金、賃上げの浸透による景気回復に弾みが付き、「24年中に日経平均は1989年バブル高値3万8957円を超え4万円を目指す局面が期待される」（米系投資家）。

さらに、米系投資家によれば、「経済にとって重要なのは購買力で評価された“実質変数”であり、急速にインフレが進むと名目利子率から期待インフレ率を差し引いた“実質利子率”が大幅なマイナスとなってリスク資産へとマネーシフトが期待される」という。

案の定、岸田政権は「貯蓄から投資へ」を促し金融所得倍増論の旗を振って国策として株価上昇を牽引し、過半が現預金でリスク性資産（株式・投信等）が1割強という金融資産の“置き場”を変えようとしている。2023年7-9月期の資金循環統計によると、9月末時点の家計金融資産は前年比+5.0%の2121兆円と4四半期連続で過去最高を更新したが、未だ現預金が52.5%となお過半を占め、次いで保険や年金、定型保証25.4%、株式・投信は17.7%（株式12.9%、投信4.8%）と低い。

そこに新NISAの意義があり、その普及と共に個人金融資産の株式・投信の倍増による年間36.8兆円（月3兆円）もの個人マネーの株式市場への流入期待が日経平均4万円時代の到来を牽引することになりそうだ。

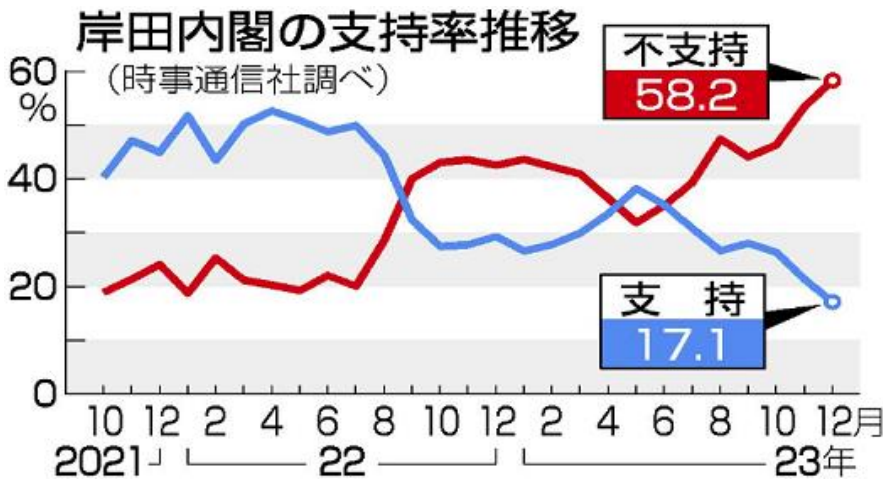
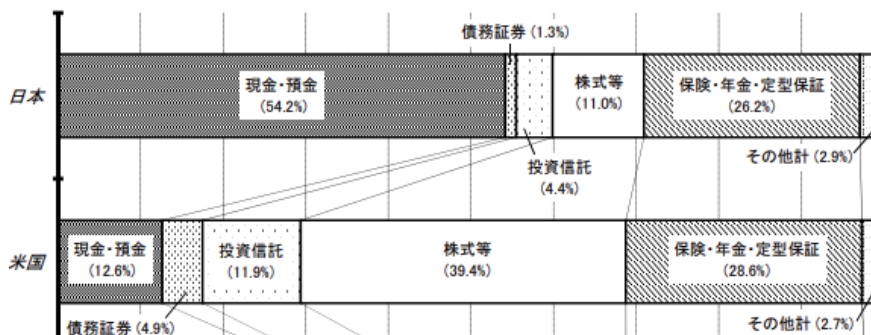


表 家計の金融資産構成



経済指標発表

2023/12/27 ~ 2024/1/9

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
12月27日	水	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(12月18、19日分)			
		14:00	住宅着工件数(11月)	-4.2%	-6.3%	
			yutoriが東証グロースに新規上場(公開価格:2520円)			
		10:30	中・工業利益(11月)		2.7%	
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(11月)		6兆1720億レアル	
			米・5年債入札			
12月28日	木	08:50	小売売上高(11月)	0.5%	-1.7%	
		08:50	百貨店・スーパー売上高(11月)		3.7%	
		08:50	鉱工業生産指数(11月)	-1.7%	1.3%	
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(12月)	0.66%	0.59%	
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(12月)	0.29%	0.33%	
		22:30	米・卸売在庫(11月)	-0.2%	-0.4%	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.5万件	
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(11月)	1.0%	-1.5%	
		26:30	ブ・中央政府財政収支(11月)	-237億レアル	183億レアル	
					米・7年債入札	
					大納会	
12月29日	金	19:30	印・財政赤字(11月)		1兆183億9千万ルピー	
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(11月)		12.1%	
		21:00	ブ・全国失業率(11月)	7.6%	7.6%	
		21:00	南ア・貿易収支(11月)		-127億ランド	
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(12月)	50.0	55.8	
		25:00	露・GDP(7-9月)	5.5%	5.5%	
			中・経常収支確定値(7-9月)		626億ドル	
			印・国際収支(7-9月)	-90億ドル	-92億ドル	
12月30日	土		米・国防総省のウクライナ軍事支援の資金枯渇見込み期限			
12月31日	日	10:30	中・製造業PMI(12月)	49.9	49.4	
		10:30	中・非製造業PMI(12月)	50.5	50.2	
		10:30	中・総合PMI(12月)		50.4	
1月1日	月		元日 米・欧・英・中・香港・株式市場は休場			
			ベルギー・2024年上期の欧州連合(EU)議長国に就任			
			BRICS(新興5か国)加盟国拡大			
1月2日	火		株式市場は休場			
		10:45	中・財新製造業PMI(12月)		50.7	
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(11月)	-0.7%	-1.0%	
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)	44.2	44.2	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)			
		20:25	ブ・週次景気動向調査			
		22:00	ブ・製造業PMI(12月)		49.4	
		23:45	米・製造業PMI(12月)	48.4	48.2	
		24:00	米・建設支出(11月)	0.6%	0.6%	
		27:00	ブ・貿易収支(12月)		87.76億ドル	
1月3日	水		株式市場は休場			
		14:00	印・製造業PMI(12月)		56.0	
		16:00	トルコ・消費者物価指数(12月)	65.14%	61.98%	
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(12月)	5.9%	5.9%	
		20:30	ブ・経常収支(11月)	-4.65億ドル	-2.30億ドル	
		20:30	ブ・海外直接投資(11月)	40.00億ドル	33.06億ドル	
		24:00	米・ISM製造業景況指数(12月)	47.4	46.7	
		24:00	米・求人件数(11月)	880.0万件	873.3万件	
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月12-13日会合分)			
			米・自動車販売(12月、4日まで)	1548万台	1532万台	
			米・リッチモンド連銀総裁が講演			
			独・2年債入札			
1月4日	木	09:30	製造業PMI(12月)		47.7	
			大発会			
		10:45	中・財新サービス業PMI(12月)		51.5	
		10:45	中・総合PMI(12月)		51.6	
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)	48.1	48.1	
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)	47.0	47.0	
		20:30	ブ・融資残高(11月)		5兆5940億レアル	
		20:30	ブ・ローン残高(11月)		0.1%	
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(11月)		5.9%	
		22:00	ブ・サービス業PMI(12月)		51.2	
		22:00	ブ・総合PMI(12月)		50.7	
		22:00	独・消費者物価指数(12月)	3.8%	3.2%	
		22:15	米・ADP全米雇用報告(12月)	11.0万人	10.3万人	
		22:30	ブ・自動車販売台数(12月)		212643台	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)			
		23:45	米・サービス業PMI(12月)	51.3	51.3	
		23:45	米・総合PMI(12月)		51.0	
1月5日	金	08:50	マネタリーベース(12月)		8.9%	
		09:30	サービス業PMI(12月)		52.0	
		09:30	総合PMI(12月)		50.4	
		14:00	消費者態度指数(12月)		36.1	
		14:00	印・サービス業PMI(12月)		56.9	
		14:00	印・総合PMI(12月)		57.4	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.48%	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(12月)		0.43%	
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(12月)	3.4%	3.6%	
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(12月)	-9.1%	-9.4%	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(12月)		0.5%	
		20:30	ブ・基礎的財政収支(11月)		148億レアル	
		20:30	ブ・純債務対GDP比(11月)		60.0%	
		21:00	印・年間GDP予想(2024年)	6.7%	7.2%	
		21:00	ブ・鉱工業生産(11月)		0.1%	
		22:30	加・失業率(12月)		5.8%	
		22:30	米・非農業部門雇用者数(12月)	15.8万人	19.9万人	
		22:30	米・失業率(12月)	3.8%	3.7%	
		22:30	米・平均時給(12月)	3.9%	4.0%	
		24:00	米・製造業受注(11月)	1.4%	-3.6%	
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(12月)	52.6	52.7	
			米・リッチモンド連銀総裁が講演			
1月6日	土		米・ダラス連銀総裁が講演 米・議事堂襲撃事件から3年			
1月8日	月	16:00	独・製造業新規受注(11月)		-3.7%	
		16:00	独・貿易収支(11月)		178億ユーロ	
		19:00	欧・小売売上高(11月)		0.1%	
		29:00	米・消費者信用残高(11月)		51.3億ドル	
1月9日	火	08:30	東京都都区部CPI(12月)		2.3%	
		09:30	豪・小売売上高(11月)		-0.2%	
		16:00	独・鉱工業生産(11月)		-0.4%	
		22:30	加・貿易収支(11月)		29.7億カナダドル	

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350